

町政を問う

一般質問

Q 幼稚園を加えた保育園統合を
A 検討経過からして再検討は出来ない



下原 照雄 議員

問 建設費4億9千万円の事業であり、町の財政状況教育機会均等、将来負担の軽減のために新保育園の設計が固まらないうちに再度3園統合の検討が出来ないか。

教育次長 保育園統合等建設委員会で検討した結果、幼稚園は入園希望が増加している、町民(園児)の選択肢がなくなる等の考えから、平成18年5月に幼稚園は統合に結びつけないで、協議していくことを確認。このような経過から再検討は出来ないものと判断します。

Q 小・中学校の再配置の検討を統廃合に向けて統課題とする



中村 博保 議員

Q 金融危機の中での町の行財政は？
A 税金は減収となるが、
 財政の健全化につとめる

問 小・中学校をとりまく環境は大きく変化している。合併で現在の通学区にこだわる必要がない、生活交通システムの整備がされた、生徒数の減少、校舎の耐震化問題、財政逼迫等々から問題を表に出して検討を。

教育次長 少子化により、平成25年には本年度に比べ小学校で66人(10%)の減、中学校では51人(14%)減少する見込みです。このように児童・生徒が減少する中で、木曾町全体を見据えながら小・中学校の統廃合等の課題に向けて今後検討していく方針です。

問 金融危機や景気後退による町の税収への影響は。

総務課長 大幅な減収が予想され、厳しい財政運営となります。

問 経常経費や歳出の抑制が必要では。

総務課長 事業の見直しなどをおこない、財政の健全化に努めます。

問 定額給付金にどのような期待を持っていますか。

町長 経済効果は未知数ですが、期待している住民も多数いると思っています。

問 緊急保証制度、セーフティーネット貸付など、中小企業への支援の実態は。

観光商工課長 現在まで12件の申請がありました。

問 その他さまざまな保証制度が活用できるようにすべきでは。

観光商工課長 商工会などと連携を密にしていきます。

Q 妊婦検診の完全無料化を
A 来年度から実施したい

問 出産一時金引き上げは。

住民環境課長 来年1月から産科医療補償制度実施により、3万円増額します。

問 幼児教育期(小学校就学前)の子育て応援特別手当支給を。

保健福祉課長 国から通知があり、支給の内容を検討しています。